

「2011 年度明治大学自己点検・評価報告書」に対する 評価委員会による評価結果（大学に対する提言）

I 総 評

2011年度は、明治大学創立130周年を記念する節目であり、明治大学の理念・方針・計画等の検証を行い、「明治大学グランドデザイン2020」として大学の将来像を公表した。ここでは、大学の基本理念を「世界へ『個』を強め、世界をつなぎ、未来へ」とし、その使命を「知の創造と人材の育成を通し、自由で平和、豊かな社会を実現する」と定め、大学の向かうべき方向を明確にしている。

評価委員会は、これらの方針に基づいて大学が諸改革に取り組んでいることを背景として、自己点検・評価の結果を議論した結果、「明治大学自己点検・評価規程」第17条に基づき、下記の6点について、理事長及び学長に具体的な措置を早急に講ずることを提言する。

- 1 創立150周年に向けた「明治大学将来構想」の策定と公表
- 2 国際化拠点大学としてのさらなる発展
- 3 大学院教育の国際化と教育研究環境の整備
- 4 国家試験指導の改善
- 5 国際比較や評価指標を活用した分かりやすい自己評価の実施
- 6 財政健全化と施設設備計画の策定

II 明治大学自己点検・評価規程第17条に基づく大学に対する提言

1 創立150周年に向けた「明治大学将来構想」の策定と公表

現在、大学では10年後の将来像を示した「グランドデザイン2020」や「長期ビジョン」の実現に向けて、着実に諸改革を推進している。しかし、創立150周年という近未来に向けて、新たな次代を拓くような大胆な大学のあり方を社会に広く示すべきである。この将来構想は、その時代の本学の運営を担う、現在の30歳代、40歳代にあたる世代のチームで策定していくことが望ましい。

2 国際化拠点大学としてのさらなる発展

本学の教育研究の国際化は、文部科学省の国際化拠点整備事業（グローバル30）やグローバルCOEプログラムの採択等を契機に、2012年度には「グローバル人材育成推進事業」や「大学世界展開力強化事業」の採択を受ける等の進展をみているが、未

だ改革の途上にある。真の「トップスクール」として世界に通用する大学となるためには、海外の有力大学の教育研究環境を理解し、教育研究活動の魅力向上や基盤整備を速やかに進めるべきである。

なお、国際化のさらなる推進にあたっては、特に以下の事項について重点的、具体的に検討することを要望する。

(1) 外国人留学生の受入れを促進する教員組織、奨学金、宿舎等の量的整備

外国人留学生の受入れについて、学部・研究科における英語コースの増設等のさらなる努力が望まれる。しかし、英語コースを含め、本学に外国人留学生を引き付けるためには、魅力ある教員スタッフ、教育研究に専念できる奨学金、確実に入居できる十分な宿舎等の基盤整備が欠かせない。国内ばかりではなく海外の有力大学との競争環境にある中で、外国人留学生を受け入れるための基盤整備を優先的に計画することを要望する。

(2) 海外派遣学生のための予算措置と国際教育プログラムの体系化

本学における国際化の進展は、学生の視野を着実に広げつつある。学生の国際交流は推進すべきであり、経済的負担によって留学や海外交流プログラムの参加が妨げられてはいけぬ。より多くの学生が海外で教育を受けられるよう教育予算の増額を要望する。また、現在、海外交流プログラムや語学研修制度が学内に数多く用意されているが、全学的な方針のもとでこれらを体系化し、明治大学としてより魅力的な国際教育が整備されるよう検証し、再整備されたい。

(3) 外国人留学生と日本人学生が教育的に交流できる機能を備えた宿泊施設の整備

グローバル人材の育成において、外国人留学生と日本人学生が起居を共にする教育交流が効果的である。留学生の増加に伴う宿舎の量的拡充に加え、今後は、外国人留学生と日本人学生が教育交流できる機能を備えた宿泊施設の計画を要望する。特に、短期の教育交流の機会も増加していることから、短期間、海外の大学生を受け入れられる仕組みの構築が急がれる。

(4) グローバル人材育成のための企業や海外諸大学等との連携の促進

社会のグローバル化は日々進化しており、大学の国際化もテンポよく進めることが必要である。そのためにも経済諸団体と教育的な交流を進め、社会のニーズを反映することが望まれる。また、泰日工業大学、マレーシア工科大学等の日本の経済団体との関係が強い海外諸大学や、国際標準の教育プログラムを備えている国際大学等との連携を強め、より一層の国際化を加速させることを望む。

(5) アセアン諸国との教育交流の促進

多くの教職員や学生が、開発途上にある国々や文化的背景の異なる国々で多様な経験を積めるように、欧米のみならず、東南アジア、アフリカ、中東諸国との交流を推進すべきである。特に、すでに交流のあるアセアン諸国については、タイに設置されるサテライトキャンパスにおいて協定校との共同プログラム等を実現し、さらに交流密度を高めることを期待する。

3 大学院教育の国際化と教育研究環境整備

(1) 大学院教育の国際化の推進

本学がトップスクールを目指すには、大学院を重視し、国際的な教育研究拠点として質向上を図る必要がある。新たな教育施設である「グローバルフロント」において、ビジネスパーソン向けの英語コースの設置や英語による研究指導等の実施を進め、国内と海外を問わず、世界から志願される新たな大学院教育の実現に向け検討を進められたい。

(2) 理系大学院の教育研究環境の整備

本学の大学院学生は、理工学研究科，農学研究科で半数を超える。進学率も向上し、修了者の就職状況も良好であり、大学院重点化の拠点となっている。本学が研究大学としてさらなる発展を目指すには、理系大学院に関わる教員定数の適正化や教育研究施設計画の速やかな実行が望まれる。

4 専門職を目指す学生のキャリア形成，受験指導，就職支援の充実

大学にとって、国家試験の合格を目指す学生を支援すると同時に、国家試験を目指す学生を増加させることも重要である。学部や法科大学院，専門職大学院等においては、学生が司法試験や公認会計士等の国家試験を目指すための動機づけを行うと同時に、国家試験指導センターとの連携の中で、国家試験に合格できる力量形成に注力されたい。さらにローファーム等の構想を実現し、専門職のキャリア育成の場を提供することで専門職を志願する学生の裾野拡大にも努められたい。

5 国際比較や評価指標を活用した分かりやすい自己評価，自己分析の実施

真の「トップスクール」を目指すためには、本学の特長や改善点を浮き彫りにすることが必要であるが、当該組織の実績だけを根拠とした自己点検・評価だけではなく、高等教育環境における本学のポジションを理解できる評価を行うことが重要である。国内外の有力大学と比較分析できる評価情報のデータ整備や、エビデンスに基づく客観的な評価方法の工夫等により、本学の改革状況を明らかにされたい。

6 財政健全化と施設設備整備計画の策定

教育研究活動の高度化・多様化に対応して、教職員の充実が図られ、帰属収入に占める教育研究経費比率も高まり、本学の財政は教育研究活動の改革・改善を促進している。しかしながら、学生納付金以外の収入は一定に留まり、固定費である人件費・物件費の割合が高い硬直的な財政状況にあり、財政の健全化が望まれる。今後、更新時期を迎える施設設備の整備計画を見定めつつ、長中期の事業計画及び財政計画を示し、教育研究活動を安定的に発展させる基盤を形成することを要望する。

以 上